

# ニューノーマル時代の観光地経営

## ～静岡県の観光地はニューノーマル時代にどう向き合うか～

「ニューノーマル」とは直訳すれば「新しい常態」という意味となり、換言すれば、「社会における大きな変化が生じ、変化が生じる前とは同じ姿に戻ることができず、新たな常識が定着する」ということを指します。新型コロナウイルスの感染拡大・長期化により、世界中で、ニューノーマルな生活の模索が始まっています。

では観光地はこうしたニューノーマルな時代とどのように向き合う必要があるのでしょうか。折柄のDX革命と相まって、「リアルとデジタルを融合した体験」が観光地選択の1つの要因となります。例えば、現在、インターネットの宿泊予約サイトには各宿泊施設の外観や部屋、食事、さらには周辺観光施設等の画像が掲載されていますが、遠からずこれが動画となります。動画を視聴して、行先を決定する消費者が増えてくることは想像に難くありません。こうしたことを考えると、これまでのように同じ観光地の中で、宿泊施設や観光施設が張り合うのではなく、観光地がひとつの企業体として経営されていくことが必要です。消費者に選ばれる観光地を目指すにはどのようにしたら良いのかをこの講座を通じて考えていきたいと思えます。

### 10月7日(木) 18:30～20:00

内容：①「ニューノーマル時代」到来による観光への影響  
②「ニューノーマル時代」における観光地のあり方

定員 … 定員 20 名程度

受講料 … 1,960円

申込締切 … 令和3年9月27日(月)

※講座申込は定員になり次第締め切らせていただきます。

定員に余裕がある場合は締切日を延長することがありますのでお問い合わせください。



オンライン講座 Zoom

ご自宅などから、PCやスマートデバイスなどを使って聴講してください。※お申込み手続き完了後、Zoomのアクセス用ID・パスワード等をメールで連絡いたします。

対象・おすすめの方

観光・宿泊事業者・飲食業の方、観光行政ご担当者、  
観光DMO・観光協会の方、  
中学・高校の先生方（観光授業ご担当の方）、  
その他観光にご関心のある方

講師



八木 健祥

やぎ けんしょう

静岡県立大学大学院経営情報イノベーション研究科長  
静岡県立大学大学院ツーリズム研究センター長

【主要研究テーマ】  
静岡県を中心とした観光政策、交通政策

お問合せ・お申込み

地域経営研究センターまで。受講には事前にお申込みが必要です。

ホームページ上のフォームよりお申込みください。本紙裏の受講申込書もご利用可能です。



## 静岡県立大学地域経営研究センター

住所：〒422-8526 静岡市駿河区谷田52-1

TEL：054-264-5400 FAX：054-264-5402 / E-mail：crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ⇒<https://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>

社会人学習講座の最新情報・詳細は地域経営研究センターホームページをご覧ください。



私は、「静岡県立大学社会人学習講座」で開講される次の講座を申し込みます。

1. 受講申込講座

講座名	申込締切
ニューノーマル時代の観光地経営（オンライン講座）	令和3年9月27日(月)

2. 申込受講者情報

以下項目にご記入・ご入力いただき、下記受付へメール・FAX・郵便などで送付してください。メール・FAXにて返信いたします。申込後1週間たっても返信がない場合は、お手数ですが地域経営研究センターまでお問合せください。

（ふりがな） 氏名	（ ）	年代	10代・20代・30代・40代 50代・60代・70歳以上
資料 送付先 住所	〒 - （ 自宅 ・ 勤務先 ・ その他 ）		
TEL			
FAX			
携帯電話			
E-mailアドレス	@		
連絡先指定	連絡は通常電子メールで行います。ご希望の連絡方法がある場合は以下に○をつけてください。 TEL ・ FAX ・ 携帯電話 ・ その他（ ）		
所属			

3. 受講申し込み理由、講座へのご希望等あればご自由にご記入ください。講座の参考にさせていただきます。

<問合せ・申込書 受付>

**静岡県立大学 地域経営研究センター**

住所：〒422-8526 静岡市駿河区谷田52-1

TEL：054-264-5400 FAX：054-264-5402 /E-mail：crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページURL⇒ <https://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>

※ご記入いただいた情報は、静岡県立大学地域経営研究センターにて正確に管理し、本講座もしくは地域経営研究センター事業に関する目的以外の利用はいたしません。また、申込者の同意がある場合及び行政機関などから法令等に基づく要請があった場合を除き、第三者への提供又は開示をいたしません。